

<ディスカッション要旨>

第一部 海底資源開発の意義とその方式及び課題

「海底開発の進め方とその課題」にディスカッション項目を絞り、開発の主体をどう考えるかについてお考えを伺いたい。

先ず谷口様に、石油メジャーが今や各国の国営石油会社に昔の地位を取って代わられています。 鉱物資源に関して、資源メジャーはどう変わるのでしょうか。

谷口氏

石油と鉱物資源の事業は性格が違っており、似て非なるものである。 鉄鉱石から非鉄金属と多種にわたり、資源事情が非常に異なる。

鉱物メジャーの BHP とブリトンが 2001 年 2 月に合併した時、将来世界は 4 ~ 5 社の資源メジャーに集約され中間層はなく、あとはベンチャー企業のみとなるとの、両社 CEO の共通認識があった。 その後、そうはさせまいと中国のチナルコ、CNNC が動いているが、10 年間で 4-ブラザーズの寡占が進んでいる。

アフリカなどで過去、国営化の動きがあったが、失敗に終わっており、国営化へ移行することは難しい。

次に、Alstad 様に、当時セブンシスターズが主体となっていたが、1970 年代にノルウェーはどうして国営企業を設立することを選択したか、お伺いしたい。

又、小林様の意見で、長期国家プロジェクトにおいては失敗が顕在化し難く、モラルハザードに陥りやすいがどの様にそれを防いだか、お伺いしたい。

Alstad 氏

当初は、スキル、能力及び超長期の資金力のあるモービル、BP、エクソン等の多国籍企業を誘致する案があった。 しかし 1972 年に Statoil を設立してから、考えが変わった。

当時 OPEC が強く、ノルウェーは微々たる存在であったが、しっかりと管理し、能力を育成するために国営とした。 先ず、100%国営で立ち上げた。

この事業は物理的な事故やコスト高等の財務的な事故もあり、ハイリスク、ハイリターンであるが、幸運にも大きな利益を挙げられたこと及び大きな財政力のあるところが投資したので大丈夫であった。

エクソンの子会社が立ち上げたときも、行使することはなかったが、親会社に債務保証をさせる措置をとった。

政府が直接投資をしたときに、今はないがキヤリングのシステムがあった。 開発、採掘の段階で 3~5 社が集まって J/V もしくは Joint Operation Agreement を結んだ。 初期には Statoil もそれに参加し、採掘費を賄い、収益を挙げて財務体質を強化した。

J/V の場合、開発計画をしっかり作る必要がある。技術と財務が協力して中期及び長期計画を策定し、政府に提出する。政府が承認して、会社が運営する。予算を上回ることもあった。純資産価値である NPV を重要なパラメータとした。

ノルウェーは国営体制で工夫をしながら産業創出を進めてきた。公設民営について、計画を立てその方式を承認してもらうためにどうすればよいでしょうか。高島様にお伺いします。

高島氏

ノルウェーは初期には外資の力を使い、ある段階から国営となっている。日本の場合、技術がかなりあり、且つ海底資源開発分野での技術的メジャーもないので独自で行うことになる。しかし、産業としては、生まれたばかりの段階では国家がサポートすべきと思う。主催している研究会で計画を作り政府に今までも提言して来ており、これからも行う。既に、海洋基本法、基本計画及び開発計画が策定されている。開発計画の段階から、時計を戻して議論を行うことが良いと思う。

長期資金をつけることに関して、住宅ローンの的なものが考えられるとのサジェスションを頂きました。もう少し具体的にはどの様になりますでしょうか、小林様にお伺いします。

小林氏

法律等もなく、これから議論の段階と考える。全体予算、計画を政府が決め、リスクの量を定めて政府の分担を株式出資し、それ以外を社債発行の様にして調達することがあるう。

全部政府がリスクをとるのではモラルハザードを起こす可能性がある。ある程度、民間がリスク分担する仕組みが良い。

公設民営の形態について、取り上げたい。公設民営方式で日本の大陸棚延伸調査に成果を上げた事例について、会場におられる新日鉄エンジニアリング社の坂本様にご紹介を頂きたく。

坂本氏

海底鉱物資源開発を如何に加速すべきかについて、似た事例があり紹介する。通称「大陸棚確定調査」を国連に提出するための調査業務を、経産省、文科省、海上保安庁が行っ

ていたがタイムリミットがあり、最後の 4 年間で一気に加速するニーズが出た。中心となっていた海上保安庁より経団連に受け皿を作る要請があり、経団連が約 3 カ月で民間グループの基礎を構築し、2~3 カ月後に大陸棚調査株式会社を設立した。

構成は石油開発会社、エンジニアリング会社、オフショア建設会社、調査会社等中核 5 社とする合計 20~30 社である。4 年間事業を行い、延べ 2 万kmの調査側線を仕上げ、1 年後に解散した。

パネルディスカッションのまとめ：

- ・開発の方式として公設民営の方式がある。
- ・ノルウェーは国営方式できめ細かく運営を進めた。
- ・日本も実績事例がある。

これらを参考にして海底鉱物資源開発に結び付けたい。

提出された質問事項にお答えしたい。

質問

- ・ノルウェー政府の北極開発の基本方針について？
- ・ロシアをはじめ北極評議会での協業はうまく機能しているか？
- ・北極開発に関し、日本への期待は？

Alstad 氏

- ・ノルウェーは北極開発について、まだまだ努力が必要と考えている。環境や地質学的調査に関しても適切な条件を満たすまで行っていないのでそれを行う。
- ・ノルウェー/ロシアとの境界が決まった。境界の両側でそれぞれの国が自由に開発を行えるようになった。大事なことは境界設定と法整備が行われることである。
- ・沿岸国としてのノルウェーの立場は、北極評議会でも沿岸国間での討議が行われ処理されることである。石油、ガスの事業が積極的に行われているので、ビジネス面で日本企業が参加する余地がある。

以上